

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2012 WINTER No.19

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2012年・冬号

- **言志私録** ● 『たとえ行き詰まっても必ず道はある』行橋商工会議所 会頭 宮西 健司 …… 1
- **新年挨拶** ● (社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治 …… 2
- **特 集** ● 「ウズベキスタン・カザフスタン投資環境視察ミッション」報告書 …… 4
- **会員情報** ● 会員だより (TRL Krosaki) / 会員紹介 (㈱九州ハセック / ㈱九州メディカル) …… 6
- **事業紹介** ● インドセミナー in 北九州 / ロシアの医療視察団が北九州市を訪問 …… 8
東北地方「視察研修会」 / ベトナムミッション報告書 …… 9
テウオン精工㈱日本事務所 / ソフィアエンジニアリング㈱ …… 10
- **新年挨拶** ● 駐上海北九州市経済事務所 副所長 田村 卓也 / 駐大連北九州市経済事務所 副所長 辛川 公浩 …… 11
- **ニュース** ● アジア経済情報 …… 12
- **ジェトロ** ● 多極化の様相を呈する世界経済と日本企業 / ウズベキスタン・カザフスタン投資環境視察ミッション …… 13
- **貿易実務** ● データベースを用いた地域比較 / 貿易質問箱① / 貿易質問箱② …… 14



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association
北九州貿易協会



行橋商工会議所 会 頭
(社)北九州貿易協会 副会長

宮西 健司

たとえ行き詰まっても必ず道はある

新春を迎え謹んで皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

昨年、3月11日に発生した「東日本大震災」の災害により尊い命を亡くされた方々に
対し、謹んで哀悼の意を表すると共に、困難に立ち向かっている被災者の皆様に心か
らお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興をお祈り致します。

さて、わか町「行橋」は昭和29年市制となり人口は46千人でした。時が推移する
中、福岡県として旧来の素材型産業から付加価値の高い産業への転換を図ることを
目的に企業の誘致活動を始め、苅田町に日産自動車九州工場の誘致が決定と共に、
多くの自動車部品メーカーも広い地域に秩序正しく進出されました。これも日産自動
車の「地域と共に繁栄する」という目的を達成する為でした。

昭和50年晴れて日産自動車九州工場での車の生産が開始され、以来幾多の変遷を
経ながらも経済的に成長してきました。

私も行橋市は、昭和50年の人口は5万人弱でしたが今現在は7万2千人強と人
口増加率は大変高く、一番恩恵を受けた地域ではないかと思っています。

私も初めて自動車部品加工の仕事を受注し、今日までご愛顧を頂き感謝にたえま
せん。

この36年間の長い年月を振り返って見ると、何度か経済的苦境に立った事があり
ますが思い出す事は映画「サウンド・オブ・ミュージック」に出てくる言葉「困難に立ち
向かう勇氣と夢」を忘れてはいけないと思う。だから「たとえ行き詰まっても必ず道は
ある」、正しくこの通りで行き詰まっても道はあり今日を迎える事が出来ました。

今では日産自動車九州工場の進出を契機に、トヨタ自動車九州、ダイハツ自動車九
州、また関連の部品メーカーなど北部九州地域に進出され自動車産業の集積地とし
て脚光を浴びている所となり、最近では日産自動車九州工場内で日産車体九州工場
の操業が開始されました。

このように自動車産業が進出されるメリットとは、関東に比べ人件費が10%~20%
安く、部品の加工技術が高く不良品が少ないなど九州の魅力と言われています。地元
企業としてその良さを高めて行く事が使命と思います。

今後、進出企業がこの地に進出して良かったと思われるように、地元の一人として
「住みよい美しい地域作り」を胸に掲げて精進を重ねる決意です。

宮西 健司



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった
「言志四録」は、江戸時代
後期、儒学の最高権威と
崇められた「佐藤一斎」が
40数年の歳月をかけ記し
た語録。小泉前総理が、審
議中に「言志四録」につい
てふれ、知名度があがる。
現代にも通じる指導者の
ためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、平素より当協会の運営に対しましてご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと100年に一度と言われた世界経済危機から緩やかに回復しつつあった矢先、わが国は、東日本大震災という非常に大きな試練を経験いたしました。震災の影響は経済・産業分野のみならず、国民生活の様々な分野に及び、甚大な被害をもたらしました。しかし、その後のサプライチェーンの修復や電力不足への対応に見られるように、わが国の企業と国民の比類なき対応力の賜物により、予想以上のスピードで経済活動が回復いたしました。このことは、世界各国で多くの称賛を受けるとともに、日本の底力を改めて感じさせるものとなりました。今もなお多くの方々が厳しい生活を強いられていることを思うと、一刻も早く復興支援施策が実行されることを切望いたしますとともに、ここ北九州からも被災地に向けてエールを送り続けてまいりたいと思います。

さて、北九州地域の経済に目を向けますと、東日本大震災の影響による供給面の制約等から一時的に生産活動が弱まりましたが、足許、着実に回復しています。しかしながら、先行きについては、欧州の財政問題や世界経済の減速、それに端を発した円高を背景に下振れリスクが出てきており、今後の展開には細心の注意を払っていかねばなりません。

中小企業のおかれた経営環境は、縮小する国内市場に加え、長期化する円高により国内外の海外企業との厳しい競争を余儀なくされるなど、より一層厳しさを増しており、産業分野を問わず、経済のグローバル化への対応がますます迫られるようになってきています。

このような情勢を踏まえて、北九州貿易協会では、「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」の一員として、北九州市及びジェトロ北九州と連携して、地域企業の国際ビジネス推進を支援しています。今年も企業のニーズに応えるべく「KFTAウィークリーニュース」などの各種媒体を通じた国際ビジネス情報の提供、貿易実務講座や各種研修・セミナーの開催による国際ビジネス人材の育成、大連チャレンジショップや海外事務所による海外ビジネスサポートなどを通じて、会員企業と地域の発展のために寄与してまいりたいと思います。

北九州地域のさらなる発展のためには、国際ビジネスを原動力に個々の企業活動が活性化され、その成果が地域に還元されていくことが1つのカギになると考えております。当協会といたしましては、経済のグローバル化への対応を進める企業をしっかりとサポートしてまいりますので、会員企業をはじめ、関係の皆様の一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、今年1年が皆様にとりまして実り多き年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



北九州市長
北橋 健治

新年あけましておめでとうございます。

昨年の東日本大震災発生から今年は復興が本格化する中、本市も釜石市など被災地に対する支援を続けながら、いのちをつなぐネットワーク事業、地域防災計画の見直し、建築物の耐震化、河川・下水道整備などの震災・水害対策、防犯・暴力追放の取組を強化し、「安全・安心」なまちづくりを進めます。

震災の発生や原発事故による電力供給問題、超円高状態の継続などから、地域の経済雇用対策は特に喫緊の課題です。本市は、公害克服の取組や環境面での先駆的な取組が国内外から高い評価を受けており、昨年OECDからアジアでは初の「グリーン成長モデル都市」として選定されましたが、「環境」と「アジア」における本市の強みや先進的な取組を活かして地域経済の活性化を図る「緑の成長戦略」に基づく施策に全力をあげて取り組んでまいります。

環境や超高齢化などに対応し様々な価値を創造する「環境未来都市」の推進、具体的には、地域の次世代送電網を構築して新エネルギーを地域で安定的に運用する「北九州スマートコミュニティ創造事業」や、既にカンボジアやベトナムなどで実績をあげている「海外水ビジネス」、アジア低炭素化センターによる地域企業のアジアへの環境ビジネス進出への支援、地域における高齢者の見守りや健康づくり、などを進めます。

地域経済の活性化を図るには、まちのにぎわい創出も重要な課題です。小倉地区や今夏のオープンを



目指して「文化・交流拠点地区」の整備を進めている黒崎地区などの中心市街地活性化や昨年の九州新幹線全線開通をチャンスととらえ、産業界と連携した産業観光や環境修学旅行の受け入れなど本市の独自性を活かした観光の取組や、今年予定されている日本青年会議所(JC)の全国会員大会、日本商工会議所女性会連合会の全国大会、B-1グランプリ in 北九州などの大型コンベンションの開催、「北九州市漫画ミュージアム(仮称)」のオープンなどを契機に北九州市の新たな魅力を発信することで観光客を誘致し、にぎわいの創出につなげていきます。また、新たな観光資源となることが期待される市内の近代化産業遺産については世界遺産登録に向けた取組を進めてまいります。さらに、新球技場についてはレベルの高いスポーツの試合や大規模コンサートの開催により市民に夢と希望を与え、豊かで活力ある本市の創出に寄与するものと考えており、市民の理解を得ながら検討を進めてまいります。

こうした取組により企業の投資や観光ビジターを呼び込むことで地域経済の活性化を図るとともに、高齢者など地域における支え合いのネットワークの充実・強化、子育て・教育環境の整備、福祉・医療の拡充などの市民サービスの充実や地域コミュニティの強化を進め、本市の基本構想・基本計画である「元気発進!北九州」プランを着実に実行し、「人にやさしく元気なまちづくり」を市民、各界との協働・連携により進めることで、市制50周年という大きな節目を迎える平成25年につなげていきます。

「ウズベキスタン・カザフスタン 投資環境視察ミッション」報告書

報告者●(社) 北九州貿易協会事務局長 木村克己



タシケント風景(ウズベキスタン首都)

当協会が主催、財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)、日本貿易振興機構北九州貿易情報センター(JETRO)協力の基、中央アジア投資環境視察ミッション(団長:KITA副理事長 工藤和也氏)に、企業10社(12名)、3団体(3名)合計15名が参加、2011年10月23日から29日までの視察報告を寄稿。

ウズベキスタン・カザフスタン両国は新興市場として外国企業の関心を集めており、北九州市内の中小企業の関心が高まっている。こうしたニーズを踏まえ、市内中小製造業企業などを中心とするミッションを派遣することで、ビジネス・パートナー探しや将来的な投資に向けたビジネス環境の視察、情報収集を行うことを目的としたミッションを実施。



カザフスタンの万年雪にて

ヒアリングを実施。ウズベキスタンへの日系企業は商社を中心に17社進出しているが、商社以外で日本人の駐在している企業は少ない。

現状取り組んでいる事は、バスやトラックを年間20万台生産しているサマルカンドオートイズと資本提携し販売している。生産の約8割をロシア、CIS諸国に輸出しており残りをウズベキスタン国内の老朽化した車両との入れ替えをしている。

社から会社概要・製品紹介のプレゼンを行った。その後ウズベキスタン企業8社との商談会を開始。ロシア語/日本語の通訳が1社1名担当、短時間で非常に効率の良い商談会ではあったが、具体的な商談にはならず中長期的には検討の余地はあるとの事だった。

1. ジェトロによるブリーフィング & 伊藤忠商事との意見交換

10月23日(日)、アジアナ航空で福岡—仁川経由(韓国)—タシケント(ウズベキスタン首都)へ現地時間の21:00(時差は-4時間:日本時間10月24日(月)01:00)到着。10月24日(月)AM9:00~JETROタシケント事務所による両国経済概況等のブリーフィングを行った。両国ともに旧ソ連から独立して今年で20周年を迎える開発途上国で、ウズベキスタンの国土は日本の1.2倍、人口2,700万人、GDP一人当たり1,200ドル。カザフスタンの国土は日本の7.2倍、人口1,600万人、GDP一人当たり8,000ドル。

経済概況、ビジネスにあたってのメリットとリスクの両方について説明を受けた。10:00から現地進出企業、伊藤忠商事との



ジェトロタシケント事務所によるブリーフィング

2. ウズベキスタン投資庁訪問 及び企業との商談会

10月24日(月)午後からはウズベキスタン投資庁を訪問。投資庁長官よりウズベキスタンの経済・投資環境について説明を受けた後、北九州ミッション団からは、団長による北九州の産業、主に鉄鋼・環境保全に関する技術についての説明、参加企業各



ウズベキスタン企業との商談会

3. International Industrial Fair 視察

10月25日(火)は、タシケントにて開催されていた第5回International Industrial Fairという産業の総合見本市を視察。出展企業は国内企業に限定されており、ウズベキスタンにおける産業、企業の製品・技術水準を確認できる機会であった。展示会にはプラント、建設、自動車、食品、家電製品、医薬品、アパレル、教育など幅広い業種が一同に展示されていた。展示会視察後、市内パザール、百貨店等市場視察を行った。

4. カザフスタン投資庁訪問 及び企業との商談会

10月26日(水)タシケント空港よりカザフスタンのアルマティ空港へ現地時間のAM 10:50到着(時差-3時間:日本時間の当日PM1:50)

午後からカザフスタン投資庁訪問、投資庁長官よりカザフスタンの経済・投資環境について説明を受けた後、日本企業からのプレゼンを行いその後、企業5社との商談会を実施。こちらも1社1名のロシア語/日本語通訳が待機しており効率的な商談は出来たが、ウズベキスタン同様中長期的には検討してゆきたいとの事であった。



カザフスタン企業との商談会

5. カザフスタン進出

日系企業訪問(センコー)

10月27日(木)AMカザフスタンに進出している唯一の物流企業センコーを訪問。カザフスタンを中央アジアの拠点と位置付け2009年にアルマティに進出。「チャイナランドブリッジ」を活用した、中国・ロシア・中東・東欧への中継物流の構築を目指している。

同社はカザフスタンと中国の国境都市であるホルゴスに物流センター開設の計画がある。ホルゴスには2005年に両国政府が合意した戦略的共同国家プロジェクトである経済特別開発区(Free Trade Zone)があり、将来有望な物流ルートとなる見込み。2010年には繁華街にアンテナショップを開設し日本製品の販売とモニタリング調査を実施。ベビー・幼児用玩具・生活用品を中心にアパレル、雑貨、伝統工芸品などを商品ラインナップしており、中でも一番の売れ筋は幼児用のオムツ“Merries”である。

6. カザフスタン商工会議所訪問

10月27日AM迄は当初予定のスケジュールを順調に消化し、午後からは空路カラガンダ市へ移動し、翌28日にカラガンダ製鉄所を訪問予定であったが急遽キャンセルとなった。理由はカザフスタン大統領が28日にカラガンダ製鉄所の視察が決

まったとの事で、ミッション団の受け入れキャンセルを言ってきた。(大統領とケンカすれば国際問題に発展するため?泣く泣く承諾)キャンセルの連絡はウズベキスタンを立つ直前にあり、急遽空白になった28日のスケジュールをJETROの機敏な行動で、午前中アルマティ市内のカザフスタン商工会議所へのアポを取り、午後からはJICAのODA事業の一環で設立した日本センターへのアポを取った。

10月28日(金)午前中、カザフスタン商工会議所を訪問。商工会議所は全国に16支部あり、アルマティの商工会議所が地方の会議所を纏めている存在で絶大な権限を持っている。会頭は大変な日本びいきで我々にとっても好意的な態度で話が進んだ。まずKITAから北九州市とロシアのチェリヤビンスクとの関わりを説明且つ、製鉄関連企業より省エネ技術等の説明に大変興味を持たれ、貴ミッションのプレゼン内容についてはカラガンダ製鉄所の所長に説明しておくので、是非次の機会に訪問して再度直接プレゼンをして欲しい旨要望を受けた。(因みにカラガンダ製鉄所長とはとても親しい間柄との事)

この商工会議所との会見は、今まで訪問した機関の中で一番熱心に話を聞いていただき、カラガンダ製鉄所の視察がキャンセルにはなったが、かえって権限を持っている商工会議所のトップに日本の技術をPR出来たこと。そして、現状カラガンダ製鉄所がどんな技術が必要としているかを商工会議所がヒアリングをしてその回答をジェットロタシケント事務所経由で日本へ連絡をするとの約束が得られ、大変大きな収穫があったと考える。



カザフスタン商工会議所とのヒアリング

午後からは、現地進出企業の豊田通商とのヒアリング及び日本センターの訪問を行い、今後ともJETROを通じて北九州市との情報交換をしてゆくとのお有意義なヒアリングとなった。これで今回ミッションの全スケジュールが終了した。



ウズベキスタン日本人墓地



7. 総括

今回のミッションは企業・団体合わせて15名の構成で地域的には北九州10名、大阪3名、神奈川2名となっている。ウズベキスタン・カザフスタンの行政機関へ日本企業のプレゼンテーションを行い且つ、意見交換を実施。そして両国民間企業との商談会にて日本側製品のPRを行った。今回は具体的な商談には結びつかなかったが、将来的に伸びる有望な市場となる見込みがあること、且つ資源が豊富な地域であることなど、両国へのビジネス・投資環境のメリットが確認出来た上、日本製品の品質への信頼が高いことが商談会を通じて感じられた。商談後のアンケート結果、今回訪問した全ての日本企業が両国の直接投資について中長期的に検討をしたいと述べており、今後の中央アジアへの関心がさらに高まったように感じられた。一方、今後直接投資を行なっていく中でのリスクについても十分に理解しておく必要があることも確認できたことは大変有意義であった。例えば、チャイナランドブリッジ物流については想定より日数がかかること、ウズベキスタンでの外貨管理が厳格であり銀行に預けると引き出しが難しく、且つ海外送金が規制されたりするため資金繰りが困難になりやすいこと等々。又、今回カザフスタンのカラガンダ製鉄所視察がキャンセルとなり、日本企業のプレゼンが中止になったことは大変残念ではあったが、カザフスタン商工会議所会頭へ日本企業のプレゼンを行った結果、次回チャンスがあれば是非訪問して欲しいとの要望があったことは大変な収穫であり、今後北九州の技術・製品を導入して生産効率の向上や廃棄物の効果的な処理に役立てることができるとの可能性があることが判り、今回参加された企業にとって将来的な展望が見えたようなミッションとなった。このミッションに参加された企業の皆様には大変ご苦労様でした。



■黒崎播磨(株)のインド関係会社 TRL Krosaki の紹介と現地状況について

黒崎播磨株式会社 松下謹二



TRL Krosaki メインゲート

売上高:101億ルピー(約150億円)
従業員:1423人
設立:1958年

インドのTRL KROSAKI REFRACTORIES Ltd(以下 TRL Krosaki)に、駐在している、黒崎播磨(株)の松下と申します。当社が出資した前述の会社で、H23/6月以降、現地支援活動に従事しております。

黒崎播磨(株)は、主に製鉄用の耐火物とそれに関連するサービスを提供する、1918年、北九州に設立された会社です。耐火物は、文字通り「高温下の環境に耐える材料」で、製鉄の場合、例えば1500℃を超える溶鉄・溶鋼・鋳滓の容器・パイプ・バルブ機能として、高品質の鉄鋼製品の製造に寄与しています。

当社はインドと数十年来の関係がありますが、今年5月、インドの鉄鋼大手のTATA STEEL Ltdよりインド耐火物メーカー最大手の現TRL Krosakiの株を51%取得し、本格的に進出しました。TRL Krosakiは、は、コルカタ(昔のカルカッタ)の西南西530kmの場所に主力工場が、250kmの所に営業所があり、計10名の黒崎播磨(株)社員(内8名が日本人)が、駐在しております。

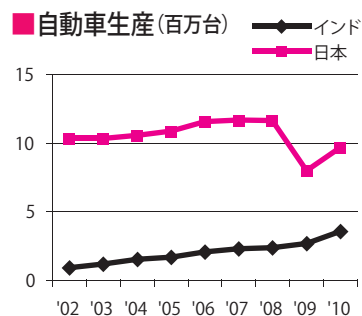
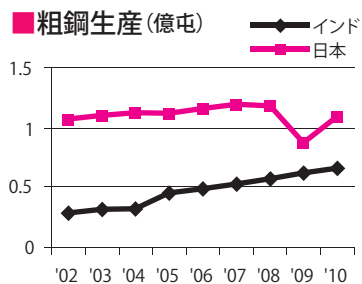
日本での粗鋼生産量は、30年以上1億トン/年レベルで推移しておりますが、インド市場は、人口12億(中国は13億人強、2050年インド16.6億、中国14.1億の推定)と経済発展を背景に、鉄鋼、自動車をはじめ、大きく伸びる市場として期待され、当社もビジネスチャンスと考えています(右図参照)。

インドと言えば、インダス文明、インド料理(カレー)、お釈迦様、カースト制、ヒンズー教、ベジタリアン、ガンジー、ゼロの発見、19×19算と色々と頭に浮かんできますが、現実もまさに多様です。宗教は、ヒンズー教(80%)、イスラム教(13%)の他に、キリスト教、シク教、仏教、ジャイナ教、パーシ教(ゾロアスター教)等あります。気候は、最高約50℃、最低は北部で、零下45℃を記録したそうです。ガンジー氏含め、優秀な人材を輩出していますが、識字率は、半分程度らしい。食事は野菜、鶏肉、羊肉、魚中心ですが、程度の異なるベジタリアン、ノンベジタリアン、モスリムと内容は多様です。カースト制、宗教上の規制、大家族制的、年長者尊敬、女性の社会進出遅れ等保守的な側面もあります。

インド商人も有名ですが、仕事の面では、業界の競争は激しく、客先の要望も多様であり、客先に応じた対応を準備しておく必要があります。ご多分に漏れず、スピードは非常に重要です。反面、インドでは「1分間待つて(One minute)！」は、5~10分間待ちで、列車の遅れも頻繁で、携帯電話が通じない地域も多く、時間概念、インフラの日本との差は、非常に大きく感じます。コルカタから、TRLKrosakiの主力工場まで列車・車で約10時間かかります(更に遅れる事もざらです)。日本では東京~新大阪間が約550kmで、ほぼ等距離ですが、新幹線で2.5時間ですので、圧倒的な差です。道路でもよくトラックが大渋滞している風景を見ますが、インドの輸送費は、欧州の3.5倍だそうです。出張は、日本で日帰りできる距離が、2泊3日になり、大幅に効率が低下します。従って、日本の様に頻りに顧客訪問することは難しく、インドなりの顧客対応を考える必要性も感じます。

インターネット、パソコンの普及は進んでいる様で、列車でパソコンを操作する人も結構見かけます。駐在半年になります。インドの仕事は、日本人の感覚で、几帳面・気短に考えては、うまくいかないかもしれません。多様な国柄故に、細かいことにとらわれず、情報を広く集め、大局を見据えて、先を見通した製品開発、設備投資、顧客開発が重要であると感じます(なかなか、難しい事です)。

長年、日本をベースに培ってきた当社の技術をインドで活かし、社業の発展はもとより、インド業界の発展と、微力ながら日本とインドの「人と文化」の相互理解に貢献できればと願っております。



〒806-8586 福岡県北九州市
八幡西区東浜町1番1号
TEL:093-622-7224
FAX:093-622-7200

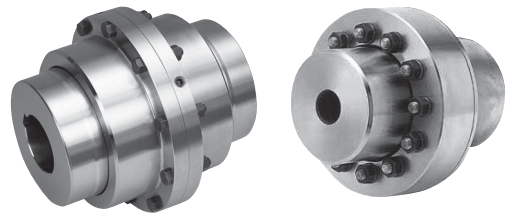
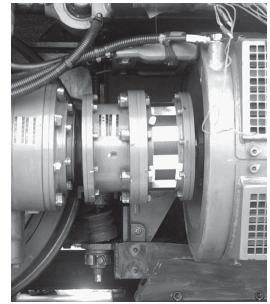
<http://www.krosaki.co.jp/>

株式会社 九州ハセック

弊社は1970年の創立以来、動力軸継手（主にギヤカップリング）のパイオニアとして、徹底した顧客ニーズ対応により、製鉄機械をはじめ各種プラントの重荷重分野から分析・計測器等の高速軽荷重分野まで幅広い分野に製品を供給しております。高付加価値機能を持った、高速回転用ギヤカップリングやノーバックラッシュ・メンテナンスフリーを実現した弊社独自の新型ディスクカップリングの開発の実現により、お客様の多種多様な要求にお応えしております。お陰様で厚いご信頼をいただき、日本国内はもとより世界各国の多くの現場（製鉄機械、船舶、ポンプ、運搬機、ダム設備、電車等）で弊社製品が使われ、稼働しております。標準仕様から大きく変更されるような手間のかかる対応困難なカップリングであっても、九州ハセック40年の実績とカップリング専門メーカーならではの技術の蓄積と、弊社の特徴の一つである小回りの利いた対応により、お客様に最適なカップリングを最短納期で提供することが可能となっております。

現在弊社では、更なる改良と新規カップリングの開発を実施しており、新しい分野への参入に向けて努力しております。一方では、グローバル化が進む世界情勢の中、現在弊社は初めての海外拠点を設立すべく、活動を進めております。

今後は、全社員一丸となって世界一のカップリングメーカーを目指し、お客様にとって存在価値のあるメーカーへ成長して参る所存です。



〒822-0033 直方市大字上新入1677-5
TEL:0949-24-3611

<http://www.kyushu-hasec.co.jp>

株式会社 九州メディカル

弊社は1989年1月に保険調剤薬局を開局、その後、北九州市を中心に薬局事業を展開してまいりました。現在、福岡県で7店舗、広島県福山市に1店舗を構え、24時間調剤や健康ドリンクバーの併設など、各店舗それぞれ特徴をもった付加価値の高い薬局作りを進めております。

1995年からバイオ事業に進出し、2004年には久留米市に研究所を設置。産学官研究を積極的に進め、微生物を主成分とする機能性飼料や環境改善資材などの研究開発ならびに製造を行ってまいりました。開発した微生物は、現在、飼料原料や水質浄化材、生活資材などの多くの製品の主原料としてお使いいただいております。

また、アジアでは水産養殖は主要産業の一つですが、近年、生育環境の悪化による生産量の減少が大きな問題となっております。そこで弊社では、環境負荷の極めて少ない微生物技術を利用した水産養殖用の環境改善剤ARIAKEシリーズならびに免疫賦活剤PowerLacをインドネシアならびにベトナムにおいて2011年度より販売を開始しております。

薬局とバイオ、その両事業を通じて、皆さまの健康に少しでも貢献できますように、これからも社員一丸となって頑張っております。



〒803-0814
北九州市小倉北区大手町13-4
TEL 093-592-1262

<http://www.kmed.co.jp>

インドセミナーin北九州



2050年には人口16億人の巨大消費市場になるといわれ、BRICsの中でも、特に世界の多くの企業が注目するインド。そのインドをテーマに、平成23年10月18日、「インドセミナーin北九州」(主催:在大阪・神戸インド総領事館、北九州市)を開催しました。ヴィカース・スワループ在大阪・神戸インド総領事、福岡県国際交流局伊東望課長、みずほ銀行国際営業部国際業務アドバイザー(元スズキ現地法人副社長、元スズキ常務取締役)杉森潤三氏の3名が、独自の視点から講演し、インドとのビジネス・交流を考えている方や、既にインドに進出されている企業など、120名を超える方々にご参加いただきました。

総領事は、経済から教育に渡るインドの発展、デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)などのインフラの整備・投資状況、日印EPA発効により更に期待の高まる投資先としてのインドの魅力について、福岡県は、2007年から友好提携を結んでいるデリー州との交流について講演しました。

また杉森氏は、インドの乗用車市場で驚異的なシェアを誇るマルチスズキ現地法人の副社長として培った経験から、契約やパートナー探しなど、企業が進出する際のポイントについて、講演しました。

講演後は、インド総領事館主催の交流会も開催され、本場インドのカレーなどに舌鼓を打ちながら、参加者の皆さまにインドの文化にも触れていただきました。



お問い合わせ先

北九州市総務企画局国際部

TEL:093-582-2146(担当:石丸・辰本)

ロシアの医療視察団が北九州市を訪問



左から北橋市長、ウシャコワ氏、田村氏

平成23年11月3日、オーポラロシア福岡(会長 田村文彦氏)の主催する「ロシア・医療改革プロジェクト訪日団」(8団体、11名)が北九州市を訪れ、北九州市長を表敬訪問し、産業保健、環境、産業技術の3つのセミナーに参加し、また、最先端の医療現場を視察しました。

訪日団は、オーポラロシア副会長でロシア連邦医療評議会(ロシア医師会)副会長のナタリア・ウシャコワ氏を団長とするロシア医療改革プロジェクトメンバー11名で構成されていました。

一行は、10月31日に来日し、静岡県や神戸市の訪問などを経て、オーポラロシアの日本拠点のある北九州市を訪問しました。北九州市訪問後も、福岡県、佐賀県の病院などを視察しました。

北九州市では、各セミナーを熱心に受講され、日本の産業保健制度

や北九州市の産業技術、また、廃棄物処理、水処理といった環境対策に興味を示しました。また、見学した小倉記念病院では、最先端の手術室に関心が高く、導入に関する質問も交わされていました。



懇親会参加企業が熱心に交流を進める



小倉記念病院の視察

お問い合わせ先

北九州市貿易振興課

TEL:093-551-3605(上野(浩)・山内)

東北地方「視察研修会」



関門コンテナターミナル(株)から寄贈されたクレーン

本年3月未曾有の災害にみまわれた東北。11月8日、仙台塩釜港をたずね被災・復旧状況、今後の防災対策についてお話を伺った。

国際物流、完成自動車の輸送、エネルギーの供給など、東北を支える極めて大きな役割を果たしてきた同港は、今回震災で主要港湾施設をはじめ、隣接する臨海部産業にまで甚大な被害が発生した。仙台経済のみならず東北全体の復興にも極めて重要な拠点であることから、地元関係者は

- 1.経済活動を支える港湾施設の早期かつ適切な復旧
- 2.まちづくりと一体となった津波防災対策の強化
- 3.将来ビジョンと地域の復興に貢献する港湾設備を柱とする復興に一丸となって取り組んできている。

現在、港湾中核をなす高砂CTでの内航フィーダが再開し、主な応急復旧工事がほぼ終了。一部の岸壁を除いて港湾機能はかなり回復しつつあった。

地震直後、情報インフラは港湾各事業所に備えた非常用衛星電話までも使用不能だったとのこと。今後、津波リスクが想定される臨海港湾部には拡声装置網の設置が必要、との貴重なアドバイスをいただいた。



三陸運輸(株)にて地震直後の状況を伺う

お問い合わせ先

北九州商工会議所 TEL:093-541-0185 (担当:堀田)

ベトナムミッション報告書



旧南ベトナム大統領官邸

北九州ベトナム協会主催、(社)北九州貿易協会共催で会員企業8社11名、3団体3名の合計14名にて中部(フエ・ダナン)、南部(ホーチミン)へ12月4日~8日まで投資環境視察ミッションを実施。現在ベトナムへの外国企業進出地域としては北(ハノイ・ハイフォン)、南(ホーチミン近辺)に集中しているが、ベトナム政府としての次の投資促進地域として海外企業の誘致を積極的に進めているダナン市。港湾・工業団地・道路等のインフラも整備されつつあり、隣国のラオス、タイへと繋がる東西経済回廊の東の玄関口であり、中部の物流拠点として外国直接投資額も大幅に伸びており今後の発展が期待されている。水深11Mで3万トン級の本船が入港可能なダナン・コンテナ・ターミナルの視察を行い、ダナン日本商工会5名(副会長

企業:ダイワ)との意見交換を実施。又、ホーチミンではベトナム初の輸出加工区として開発されたタン・トゥアン工業団地を視察。食品加工から半導体に至るまで150社の外国企業が進出しており、その内日本企業は68社で全て事業的に成功をしているとの事であった。又、ホーチミン日本商工会7名(会長:みずほコーポレート銀行)との意見交換を行い現地の苦労話等々話題は尽きなかった。ベトナムの魅力は、低賃金且つ有能な一般工・安定した政情、治安の良さ・国内マーケットの今後の成長性等々、又、課題としては現地での原材料や部品の調達が困難・インフラ整備の遅れ・最低賃金の上昇・管理職クラスの人材確保難等々で苦勞されているとの事。

又、ダナン市、ホーチミン市の市内視察を実施しております。ベトナム国民の足であるバイクの多さにビックリ。バイクの数では世界No.1と聞いておりましたが、いやはや、ただただ驚きです。今回ミッションに参加された企業の方には大変ご苦勞様でした。



楽しそうな4人乗り?



ベトナム「のっぽビル」



公園での結婚式

お問い合わせ先

(社)北九州貿易協会 TEL:093-541-1969 (木村克己)

AIM 8F・インキュベーションオフィス《入居企業のご紹介》

国際ビジネスを新たに行う企業・個人・団体のステップアップのために、簡易オフィスをご用意しております！

国際ビジネスや貿易、対日投資で起業をお考えの方は、ぜひご利用ください。

テウォン精工株式会社 日本事務所

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目 AIMビル8階 BSC13号 TEL093-383-7307 FAX093-383-7497

韓国 釜山にて1994年に設立されたテウォン精工は世界のプラズマ切断機メーカーの消耗部品を独自の設計開発にて製作しており、韓国や中国などの造船所を中心に販売を行っております。2010年10月に日本事務所を開設し、日本の造船所など鉄鋼関連会社に対し拡販に努めております。又、日本事務所独自の販売政策として、テウォン社以外の韓国メーカー5社の総代理店として国内の造船所など鉄工関連会社に韓国製品を提案し、お客様のコストダウンに貢献致しております。

日本事務所は開設から1年が過ぎましたが、円高の影響もあり、お客様からも品質とコストが認められ、反響が大きく、国内の販売代理店の活躍もあり、予想以上の業績に恵まれており2012年4月に大阪で開催される国際ウェルディングショーにも出展し、日本のユーザーに対し今後も優良な韓国製品を提案し、日本企業の発展に少しでもお役に立つ事を願っております。

日本事務所が総代理店である韓国メーカーの紹介

- ① テウォン精工株式会社
.....プラズマ切断機の消耗部品のメーカー
- ② テーション ガス&ウエル株式会社
.....CO₂溶接機やサブマージ溶接機等の総合メーカー
- ③ ハソン精工株式会社
.....溶接機の消耗部品のメーカー
- ④ グンガン精密株式会社
.....自動溶接用走行台車のメーカー
- ⑤ ヤンサン マシナリー株式会社
..... エアーグラインダーのメーカー
- ⑥ G T S コーリア株式会社
..... R 面取り機のメーカー



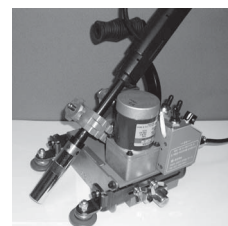
プラズマ切断機消耗部品



CO₂溶接機消耗部品



CO₂溶接機



自動溶接用走行台車

ソフィアエンジニアリング株式会社

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目AIMビル8階 IBPO11号 TEL093-964-7353 FAX093-961-4570

弊社は1990年から自然エネルギー利用技術の開発をスタートし、93年の北九州市「住まい生活展」で日本初となる風力・太陽光の設備を設置。また、弊社と九州工業大学、北京精華大学が共同開発した小型風車は、国立極地研究所が採用し、南極大陸で実証試験されました。このように自然エネルギー技術利用のパイオニアとして構築しており、海外からの引き合いも多々ありますが、小社なため充分な対応が出来ずにきていました。

今回KFTAの案内を拝見し、海外への進出を踏まえ、弊社の特質すなわち自社工場をもたない少数精鋭及び、優秀な外部人材の活用。そしてアウトソーシングのシステムを海外向けに構築するための拠点としてKTI インキュベーションオフィスへ入居し、今後の展開を図って行くことを目標にして参ります。

またこれまでにも活動していた、発展途上国へのエネルギー対策支援にも取り組んで参りたいと思っております。



南極昭和基地での実証試験



被災地の夜間照明

お問い合わせ先

KTIインキュベーションオフィス TEL: 093-551-4798

<http://www.kfta.or.jp/inc.html>

新年のご挨拶



駐大連北九州市経済事務所

副所長 辛川 公浩

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。旧年中ひとかたならぬお世話になり、誠にありがとうございました。

今年は日中国交正常化40周年の節目の年です。中国国内でも親日的であることで知られている大連では、町の至る所で日本ゆかりのものを見ることができます。市内には少なくなったとはいえ未だ満州国時代の建物が現存し、日本料理店も数多く存在しています。刺身や寿司、お惣菜、醤油、味噌などの調味料も日本よりかなり高いお金を払えば手に入ります。さらに昨年11月にはローソンもオープンしました。

北九州市と大連市の関係も今年で33年目を迎え、様々な協力事業を行っております。大連市内の香洲花園ホテル内に開設しているアンテナショップはその代表的な事業で、平成21年に開設されて以来着実に成果を上げています。

北九州市の代表企業であるシャボン玉石けんもアンテナショップ設立当初に出展いただき、大連市の貿易会社と代理販売契約が結ばれました。『日本製品は安全、安心』という考えは今も健在で、健康志向も強まる中、大連の大手百貨店やショッピングモールで、馴染み深いあの「シャボンちゃん」の看板を目にするようになりました。

輸入商品は国内のそれと比べるとやはり高価なものとなります。この商品も当然中国市場では高価なものですが、デパートなどに製品専用の棚が置かれるほど、中国の方々にも受け入れられ始めました。きっかけはアンテナショップの小さなブースですが、着実に大きな中国市場へ浸透しつつあります。

大連は中国国内でも親日的です。国交正常化40周年という節目の年に、大連を試金石として中国市場にトライしてみたいかがでしょうか。アンテナショップや当事務所が、微力ながらサポートさせていただきます。



駐上海北九州市経済事務所

副所長 田村 卓也

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。旧年中ひとかたならぬお世話になり、誠にありがとうございました。

2011年は東日本大震災やタイの洪水など天災に苦しめられる一年でした。北九州市上海事務所においても2011年2月に天津・上海で開催した旅行社向けの観光説明会が成功裏に終わった矢先に起きた地震の影響で、それ以後の観光PR活動を自粛。その後、中国人による日本旅行者数は事実上皆無となるほどまで落ち込んでしまい、私達のモチベーションも下降傾向でした。

しかし6月頃から自粛ムードを一転切り替え、再びPR活動を再開。北京や上海での観光博に参加し地元の景勝地をPRしました。これら地道な活動が功を奏したのか、国慶節辺りから来日中国人旅行者数は復活の兆しが見え始めました。今では中国各地で観光セミナーや物産振興活動が今まで以上に活発に行われています。北九州市上海事務所も東・中九州観光ルート協議会(北九州市・熊本市・大分市・別府市で構成)との協力事業として観光説明会を開くまでに至っています。

2012年は北九州市を訪問されたことのある習近平氏が国家主席へ就任する記念すべき年です。しかし、それに伴い様々な政策の転換が行われるのではとの憶測もあり、日本にとっても非常に重要な一年となります。2012年が辰年に相応しく昇竜の如くV字回復する年になることを祈念いたします。本年も宜しく願い申し上げます。



東・中九州観光ルート協議会による
観光説明会の開催の様子(11月4日開催)



大連久光百貨内の
特設棚



大連和平広場内の
専用ブース

駐上海北九州市経済事務所(北九州貿易協会 上海代表処)
中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路398号9楼B1座
TEL86-21-6385-8821 / 8831 FAX86-21-6385-8856
E-mail: tamura@beijiuzhou.com

駐大連北九州市経済事務所(北九州貿易協会 大連代表処)
中華人民共和国遼寧省大連市中山路147号 森茂大厦5階
TEL86-411-8360-7298 / 7268 FAX86-411-8360-7138
E-mail: kod.fusuochoang@gmail.com

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

インド

日本の投資額、上期に3倍:18.2億米ドル、国別4位

[経済]

商工省が発表した4～9月の海外直接投資(FDI)統計で、日本からの流入額が前年同期比3.2倍の18億2,300万米ドル(約1,405億円)だった。上半期の国・地域別投資額で4位を維持している。

産業政策促進局(DIPP)によると、上半期の日本からの流入額だけで前年度通期の15億6,200万米ドルを2億6,100万米ドル上回る結果となった。世界か

らの上半期期の投資総額は前年同期比73.9%増の191億3,600万米ドルだった。

国・地域別は、最大のモーリシャスが64億6,300万米ドル、続くシンガポールが32億1,100万米ドル、3位英国が25億3,600万米ドルだった。日本は昨年同期もモーリシャス、シンガポール、米国に次ぐ4位だった。今年は米国を抜いたものの、英国に抜かれている。

ベトナム

工業団地に課題が山積:開発するも投資進まず

[経済]

国内の工業団地に課題が山積している。一部の業者が投資ライセンスの譲渡により大きな利益を上げたりしている一方、プロジェクトに遅れが出たり、入居企業が集まらずにいたりしているという。「2020年の工業国入り」を目標に掲げるベトナムにとって、工業団地など事業環境の整備は重要だが、現実には産業発展を促すことにはつながっていないようだ。

ベトナムネットによると、工業団地の乱立が目立つのは農業が盛んなメコンデルタ地方。メコンデルタは

もともと地価が安く、土地収用の際に地元住民に支払う補償金が最低限で済むためだ。こうした中、南部ロンアン省には工業団地プロジェクトで“もうけ”を得ようと多くの業者が流入している。これまでに同省には30カ所に工業団地、40カ所に小規模の工業地区が設置されているという。中には地元政府から投資ライセンスを取得した後、ライセンスを別の企業に譲渡して利益を上げている業者もいるようだ。

タイ

洪水被害、世銀評価は1.4兆バーツ

[経済]

世界銀行タイ担当ディレクターのアネット・ディクソン氏は、今回の大洪水によるタイ経済への影響は1兆4,000億バーツ(約3兆5,000億円)に達するとの分析を明らかにした。復興戦略・国家建設委員会のウイラポン委員長との会談後に述べた。バンコクポストなどが報じた。

社会インフラ、製造業、観光、環境などへの影響を算出したもので、資産減損が6,600億バーツ、機会喪失が7,000億バーツに上るとみている。世銀は同分析を踏

まえ、発表した「東アジア・大洋州地域経済報告書」の中で、タイの今年の国内総生産(GDP)伸び率予測を、2011年版「世界経済見通し」(6月7日発表)の3.7%から2.4%に下方修正した。ディクソン氏によると、世銀は水が完全に引いてから再度、被害状況の調査を行う方針。洪水の経済的影響をめぐってはタイ工業連盟(FIT)も、1兆1,200億バーツ規模との試算を公表しており、1兆バーツを超えるとする見方が相次いでいる。

海外ビジネスセミナー開催報告 「多極化の様相を呈する世界経済と日本企業」

11月29日に、ジェトロの理事長を務めた林康夫が、2011年版ジェトロ世界貿易投資報告書に基づき、貿易投資の最新の動向や今後の展望について講演しました。特に、成長センターとして有望視されるアジアの活力を取り込むことこそ日本企業のチャンスであり、復興過程でも重要であると指摘しました。欧州での債務問題や先進国で高止まる失業率など低迷局面を脱しきれていない不透明要素もありますが、グローバル化が進行し、世界のあらゆる地域でビジネスチャンスが生まれています。サブサハラアフリカ諸国でも5%を越える成長を見せており、本格的な世界経済へのインテグレーションが進んでいます。今後、日本の強みであるきめ細かい製品開発力や生産技術力を活かし、新興国を中心とした海外需要を取り込むことが重要であり、特に急速な拡大が見込まれるインフラ・プラントビジネス、環境ビジネス、高齢者市場を攻めることが有望であると示唆しました。



ミッション報告 「ウズベキスタン・カザフスタン投資環境視察ミッション」



カザフスタン
 (商工会議所訪問)



ウズベキスタン(商談会)

10月23日～27日に中央アジアへ投資視察ミッションを派遣しました。北九州の鉄鋼や環境技術の紹介も含め現地政府機関や企業と交流を行いました。両国へ展開するメリットは、既進出企業が少なく、競争が激化している中国などと比較して先行者の利益を狙うことができること、また親日感情が高く強く、日本製品は「高品質、安全・安心」の良好なイメージがあることです。また、設備機器の老朽化の買い換え需要や、若年人口の高い伸びから市場の将来性が見込めます。一方、課題は、ウズベキスタンでは、外貨の迅速な調達に難しいこと、金融機関がリスクを取らないため借入れ担保が現金しか認められないことです。カザフスタンでは、中国を経由した鉄道輸送が注目されていますが、まだ物流インフラが未整備であることです。しかし、今後日本とロシア・欧州・中東への中継地点として同地域が活用できるかは物流の効率化にかかっているため、中長期的に注視していく必要があるでしょう。多くの参加者から「中長期的にビジネスが有望である」とのコメントがありました。

新所長着任!

ご挨拶

所長 石賀康之



2011年10月にジェトロ北九州所長に着任しました石賀康之です。海外は、コロンボ事務所(スリランカ)に約5年駐在しました。ジェトロ北九州は、北九州市、北九州貿易協会とともに運営する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」事業を通じて、海外販路拡大や海外進出、対日投資誘致など地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。お気軽にジェトロのサービスをご活用ください!

お問い合わせ先

日本貿易振興機構(JETRO)北九州貿易情報センター(担当:酒向) **TEL:093-541-6577**

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

◆中国における都市部と農村部の消費水準を比較する

中国における消費水準は、省や都市による違いだけでなく、同じ省・都市の中でも都市部と農村部により異なるといわれます。

近年、改善されつつあるようですが、実際にどのような状況なのかについてみていきます。

右図は、2009年時点における主要費目別(下表参照)の人口1人当たり消費支出額について、その実績値(都市部)と都市部に対する農村部の水準値を基に、各省を区分したものです。

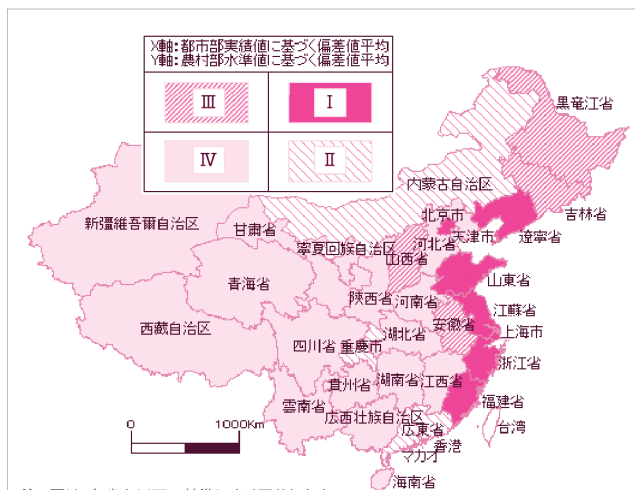
傾向的には、東部沿海地域に消費水準が高く、都市部と農村部との格差の小さな省が多くみられます。その中で、天津市については重慶市や広東省、内蒙古自治区とともに、都市部の消費水準は高いものの農村部との格差の大きなグループに属しています。一方、安徽省、山西省および東北部の黒龍江省、吉林省は、都市部の消費水準は高いものの、農村部との格差が小さなグループとなっています。

下表は、主要費目別人口1人当たり消費支出額の都市部と農村部の格差、動向について、省別にみたものです。

現時点で、省による違いの最も大きなのが医療保険関連で、最も格差の小さい上海市と格差の大きい西藏自治区とでは、50ポイント以上の差がみられます。ただ、傾向としては大多数の省でこの格差は改善される方向にあるようです。

一方、やはり省による差の大きな教育文化娯楽サービスについては、格差が改善される傾向にある省と、逆にその格差が拡大する傾

■人口1人当たり消費支出額の水準と都市部と農村部の格差(2009年)



注1.図は、各省を以下の基準により区分したもの。
 (Ⅰ):都市部消費額実績値が平均以上 × 対都市部の農村部消費額水準値が平均以上
 (Ⅱ):都市部消費額実績値が平均以上 × 対都市部の農村部消費額水準値が平均未満
 (Ⅲ):都市部消費額実績値が平均未満 × 対都市部の農村部消費額水準値が平均以上
 (Ⅳ):都市部消費額実績値が平均未満 × 対都市部の農村部消費額水準値が平均未満
 注2.各費目別の値を総合化するにあたっては、偏差値化し平均することとした。

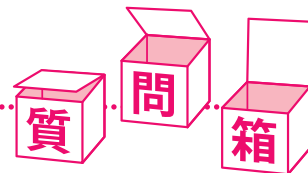
■農村部における主要費目別の人口1人当たり消費支出額の都市部との格差、動向

	食品			被服・履物類			家庭用器具・サービス費			交通・通信費			医療保健関連			教育文化娯楽サービス		
	水準値	順位	動向	水準値	順位	動向	水準値	順位	動向	水準値	順位	動向	水準値	順位	動向	水準値	順位	動向
北京市	4732	4	△	3644	1	△	4308	2	△△	4090	2	△	6247	2	△△	3617	6	
天津市	3420	23		2382	9	▼	2059	26	△	2445	23		2354	29	△	2136	21	▼
河北省	3678	20		1830	17		2711	18		3048	8		2978	22	△	2683	12	
山西省	3986	12		2437	8		2772	17	△	2965	12	△	3050	21	△	3894	3	△△
内蒙古自治区	4184	7		1464	26		1855	31		2895	10		4200	8	△	2598	14	▼
遼寧省	3340	26		2509	4		3053	11		2789	16		4022	10	△△	3410	7	△
吉林省	3770	17		2022	13		3097	9	△	2727	18		4565	5	△△	3665	5	△
黒龍江省	3918	14		2463	6	△	2938	15	△	4632	1	△△	4437	6	△△	5188	1	△△
上海市	4955	2		3114	2		3520	6	▼	3465	5	▼	7374	1	△△	3004	8	▼
江蘇省	4766	3		2362	10		3102	8		4016	3		3996	11	△	4159	2	△
浙江省	5018	1		2930	3		4515	1		2942	13	▼	6186	3	△△	3674	4	
安徽省	3688	19		1883	15	△	3895	4	△	2982	11		3168	20	△	2546	15	▼
福建省	4318	6		2489	5		3035	12	▼	2860	14		3702	16	△	2802	11	
江西省	4146	8	▼	1544	25	▼	2388	23		2583	22	▼	4230	7	△	2388	17	▼
山東省	4094	9		1715	21		3094	10	△	3102	7		3406	17		3001	9	
河南省	3729	18	▼	1775	19		2976	14	△△	2999	9	△	2774	24	△	2233	19	
湖北省	4010	11		1614	23		3020	13	△	3221	6	△	3402	18	△△	2331	18	
湖南省	4713	5	▼	1592	24		2550	22		2766	17	△	3289	19	△	2410	16	
広東省	3896	15		1811	18		1961	28		1875	29		2506	25	△	1368	29	▼
広西壮族自治区	3809	16		1073	31		2092	25		1724	31	▼	3813	15	△△	1733	28	
海南省	3637	21		1857	16		2257	24		2307	24		2140	30		2993	10	△
重慶市	3370	25		1321	28		2007	27		2189	26	△	2469	27		1756	27	
四川省	3963	13		1673	22		3233	7	△△	2287	25	△	3981	12	△△	1796	26	▼
貴州省	2913	30		1238	30		1958	29	△	1781	30	△	2486	26	△	1323	30	
雲南省	3161	28		1245	29		3759	5	△△	1974	28	△	2788	23	△△	2225	20	
西藏自治区	2597	31		2455	7	△	4164	3	△△	2115	27	△△	2030	31	△△	1312	31	△
陝西省	2947	29		1719	20		2866	16	△△	2803	15	△	3814	14	△△	2660	13	
甘肅省	3400	24		1345	27		2552	21	△	2860	21		2412	28		2120	22	
青海省	3280	27	▼	2154	11		2622	20	△△	3495	4		4153	9	△△	1954	24	△△
寧夏回族自治区	4066	10		2033	12		2653	19	△	2681	19		3866	13	△	2019	23	△△
新疆维吾尔自治区	3620	22		1925	14		1942	30		2665	20	△	4627	4	△	1848	25	

注1.値は、2009年時点の都市部における人口1人当たり消費支出額を100とした時の農村部の同値の水準(指数)。
 注2.動向を示す記号は下記基準に基づいて付与した。
 △△:2004年から2009年にかけて農村部の水準値が10ポイント以上上昇
 △:2004年から2009年にかけて農村部の水準値が5ポイント以上上昇
 ▼:2004年から2009年にかけて農村部の水準値が10ポイント以上低下
 ▲:2004年から2009年にかけて農村部の水準値が5ポイント以上低下

向にある省とで二分されていることがうかがえます。

なお、日常生活に密接する衣・食・住関連の3費目では、省による格差の違いは比較的小さいようです。しかしながらその動向をみると、家庭用器具・サービス費については、他の2つの費目と異なり、一部を除く大部分の省で都市部と農村部の格差が改善される傾向にあります。特に、これまでどちらかといえば開発の進んでいなかった内陸部の省の多くで、改善が急速に進んでいることがうかがえます。



リサイクル目的での再生資源等の輸出について

金属くずやプラスチックくずなどの再生資源の輸出を計画しています。バーゼル法等に該当する恐れがあると聞きましたが、どのような手続きを行えばよろしいでしょうか。また、その際に留意しなければいけないことはありますか。



リサイクル目的の再生資源である金属くずやプラスチックくず等は、バーゼル法や廃棄物処理法、若しくは両法に該当する規制物質である場合が少なくありません。これらの法律に該当する貨物を輸出しようとする場合には、外国為替及び外国貿易法に基づく経済産業大臣の承認が必要となります。

貨物を輸出しようとする者は、関税法第70条（証明又は確認）の規定により、関税関係法令以外の法令（以下「他法令」という。）で、輸出に関する許可、承認等が必要な貨物の場合は、その許可、承認等を受けていることを税関に証明し、或いは確認を受けなければなりません。これらの証明等がされない貨物は、輸出の許可を受けることができません。

再生資源の輸出に係る所管省庁である環境省・経済産業省では、輸出者の皆さんが円滑な輸出手続きが行えるように、輸出しようと考えている貨物が、

- ・バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否か
- ・廃棄物処理法に規定する廃棄物に該当するか否か

について、事前相談を受け付けていますのでご利用ください。

なお、環境省・経済産業省に対する事前相談を行うに当たっては、以下の点にご留意願います。

- ・事前相談に対する回答は文書では行われず全て口頭での回答となること。
- ・回答結果は、あくまで輸出者から送付された書類に記載された内容に基づき、バーゼル法等の規制対象に該当するか否かについて助言を行うものであること。
- ・回答結果は、輸出を行う際の関連法規遵守の義務を緩和するものではないこと。
- ・回答結果は、現実に輸出される貨物そのものについて、バーゼル法等関係法規の適合を証明するものではないこと。

この事前相談情報は税関を含む関係する省庁が確認できることとなっています。また、税関では、事前相談された貨物と申告された貨物の同一性について必要に応じ確認させていただきます。

〈参考条文〉

- ・輸出貿易管理令第2条第1項第1号
- ・輸出貿易管理令別表第2の35の2の項
- ・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）

〔環境省事前相談窓口（地方環境事務所）〕

バーゼル法・廃棄物処理法に係るお問合せ先

- ・北海道地方環境事務所（北海道）
電話：011-299-1952
- ・東北地方環境事務所（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
電話：022-722-2871
- ・関東地方環境事務所（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県）
電話：048-600-0814
- ・中部地方環境事務所（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）
電話：052-955-2132
- ・近畿地方環境事務所（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
電話：06-4792-0702
- ・中国四国地方環境事務所（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
電話：086-223-1584
- ・高松事務所（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
電話：087-811-7240
- ・九州地方環境事務所（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
電話：096-214-0328

〔経済産業省事前相談窓口等〕

バーゼル法に係るお問合せ先

- メタルスクラップ、プラスチック・スクラップ、使用済みバッテリー、使用済遊技機、廃触媒及び中古品（家電、自動車部品等）のお問合せ先
- ・財団法人 日本環境衛生センター
バーゼル条約輸出入規制事前相談課
電話：044-288-4941
- 上記以外の貨物のお問合せ先
- ・経済産業省 産業技術環境局 環境指導室
電話：03-3501-1511（代表）（内線3551）

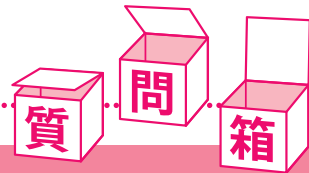
「横浜税関 税関相談官室 貿易実務ダイジェスト 2011年4月号」より転載

（社）北九州貿易協会 事務所移転のご連絡

平成23年10月31日より、（社）北九州貿易協会・北九州市 貿易振興課・北九州市 商業振興課が、AIMビル8階から、4階へ移転しました。従来通りKTIセンターの名称にて企業の皆様方に貿易・投資ワンストップサービスをご提供いたしますので宜しくお願ひ申し上げます。AIMビルへお立ち寄りの際は気楽に4階へお寄りください。

お問い合わせ先

（社）北九州貿易協会 TEL.093-541-1969



再輸入免税の適用について

日本製のサファイヤウェハーを、加工賃の安い中国へ輸出し、ポリッシング加工を委託する。加工後の貨物は日本へ再輸入するが、再輸入時の減免税適用はありますか。



本邦から原材料を提供し、外国で加工後輸入される貨物の減免税については関稅定率法第11条と関稅暫定措置法第8条の適用が考えられます。

まず関稅定率法第11条の適用の可否について検討してみます。関稅定率法第11条に、「加工又は修繕のため本邦から輸出され、その輸出の許可の日から1年以内に輸入される貨物(加工のためのものについては、本邦においてその加工をすることが困難であると認められるものに限る。)については、政令で定めるところにより、当該輸入貨物の関稅の額に、当該貨物が輸出の許可の際の性質及び形状により輸入されるものとした場合の課稅價格の当該輸入貨物の課稅價格に対する割合を乗じて算出した額の範囲内において、その関稅を軽減することができる。」と規定されています。

また、関稅定率法基本通達11-1に、「一般に加工とは、貨物にある工作を加えることにより当該貨物の価値を増加しようとする行為をいうが、同条の「加工」とは、当該工作を加えた後の貨物が工作を加える前の貨物の特性を有する範囲に限るものとする。」と規定されています。そして修繕については「一般に修繕とは、貨物の機能等が低下した箇所を元の状態に修復する行為をいう。」と規定されています。

本事案で日本製サファイヤウェハーを中国へ輸出しポリッシング加工をすることは、上記でいう貨物の機能等が低下した箇所を元の状態に修復する行為ではないため「修繕」とはいえません。また当該加工は、当該工作を加えた後の貨物が加工を加える前の貨物の特性を有するので「加工」とはいえますが、関稅定率法第11条の適用が認められる加工は、本邦においてその加工をすることが困難であると認められるものに限るとされているため、本事案のポリッシング加工が本邦でその加工をすることが困難であるかどうかの問題になります。

ご質問では、「加工賃が安い」ため中国での加工をすることとであり、また、ポリッシング加工は一般的に日本で行われているもので技術的に困難であるものではありません。本邦においてその加工をすることが困難であるものに該当せず、以上のことから同法同条に定める減免税制度は適用できません。

なお、サファイヤウェハーにポリッシング加工をすることは、貨物の品質、企画が変わることから、輸出の許可の際の性質及び形状が変わっていないとはいえず、関稅定率法第14条第10号の再輸入免税も適用できません。

次に関稅暫定措置法第8条の適用の可否について検討してみます。関稅暫定措置法第8条第1項本文に「加工又は組立てのため、平成26年3月31日までに本邦から輸出された貨物を原料又は材料とした次に掲げる製品で、その輸出の許可の日から1年以内に輸入されるものについては、政令で定めるところにより当該製品の関稅の額に、当該輸出された貨物が輸出の許可の際の性質及び形状により輸入されるものとした場合の課稅價格に相当するものとして政令で定めるところにより算出する價格の当該製品の課稅價格に対する割合を乗じて算出した額の範囲内において、その関稅を軽減することができる。」と規定されています。

「本邦から輸出された貨物を原料又は材料とした次に掲げる製品」とは、同条1項第1号から第4号に定められています。ポリッシング加工されたサファイヤウェハーは、それらの号に定められている製品にはあたらないことから、関稅暫定措置法第8条は適用できません。

したがってご質問の事案について再輸入時の減免税の適用はありません。

「東京税関 税関相談官室 貿易実務ダイジェスト 2011年8月号」より転載

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

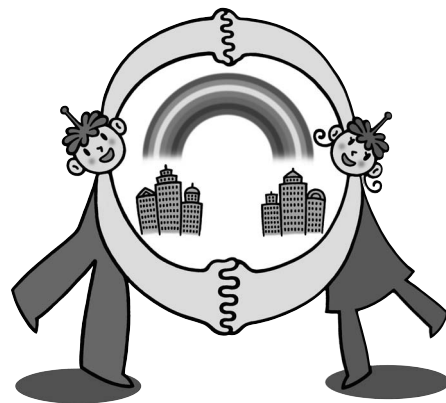
ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■**在職者の方もサポート** 在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■**相談等の費用は無料** 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。



出向・移籍の専門機関

財団法人**産業雇用安定センター**

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906